復興住宅 高齢化深刻

入居者37.8%・独居も29.8%

被災3県

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県にある災害公営住宅(復興住宅)＝で、入居者の37・8%を65歳以上の高齢者が占めることがわかった。3県全体の高齢化率(27・3%)と比べて10・5ポイント高い。若い人が自力で自宅を再建するなか、高齢者が復興住宅に集まっている。高齢者に占める一人暮らしの割合も29・8%にのぼった。

▼39面＝震災遺構どうする

東日本大震災5年

阪神・淡路大震災(1995年)の被災地でも復興住宅の高齢化率は当初から高かった。その後、担い手を失った自治会が解散するなど住民同士の結びつきが弱まり、住民がさらに孤立する悪循環も起きており、東北で将来、同様の事態が起きることが懸念される。

朝日新聞社が、復興住宅を管理する52自治体(2県、50市町村)に1月1日現在(例外あり)の入居状況を尋ねた。入居者2万5860人(1万2507戸)のうち、高齢者は9787人。このうち、一人暮らしは2920人だった。

復興住宅の高齢化率を県別でみると福島が39・2%、岩手が38・7%、宮城が37・1%。入居者が100人以上いる自治体では、宮城県塩釜市の56・0%に同県七ケ浜町の50・4%、同県女川町の50・3%が続いた。市町村全域の高齢化率より20ポイント以上高い自治体は三つだった。

塩釜市の担当者は「お年寄りは金融機関から自宅再建の融資を受けられなかったり、自宅を再建しても長く住めないと考えたりするため、復興住宅を選ぶ傾向が強い」と言う。独居高齢者はなおさらこの傾向が強いとされる。

独居高齢者が492人で、52自治体で最多の仙台市の担当者は「財政的な限界もあり、見守り支援などは徐々にふつうの市営住宅向けと同じ内容に移っていく。自治会作りなどを支援し、住民同士が自ら見守り合える取り組みに力を入れたい」と話す。(東郷隆)

災害公営住宅(復興住宅)

自宅を失った被災者が仮設住宅から移り住む恒久的な住まい。国の補助を受けた県や市町村が整備し、自力で自宅を再建できないなど住まいに困る人に安い家賃で貸し出す。ついのすみかとする人も、ここから移転する人もいる。復興庁によると、2018年度をめどに岩手、宮城、福島3県で計2万9573戸を整備し、59%が15年度中に完成する見込みだ。

自治会消滅も

21年の阪神

復興住宅の高齢化は阪神大震災の被災地でも問題になった。

兵庫県営と神戸市営の住宅に約1300人が暮らす神戸港近くの集合住宅群「HAT神戸脇の浜」。高齢化率は61・8%でお年寄りの6割超が一人暮らしだ。

さまざまな交流会が減り続け、担い手がいないために自治会が消滅した棟もある。7号棟の自治会長、塩月時佳さん(81)は「催しがあっても声かけをする人がいない。孤立が深まるばかりだ」と言う。

県内の復興住宅では入居者の入れ替わりが進むが、住民の約6割はいまも被災者だ。高齢化率は2001年時点で40・5%と高く、15年は50・8%にまで上昇。周辺の一般の公営住宅と比べても格段に高い。

共用部分の清掃を住民で担えなくなり共益費を上げて業者委託に切り替えたり、震災の追悼式典が開けなくなったりした団地も少なくない。

また、仮設住宅のコミュニティーを考慮せず、復興住宅に独居高齢者らを優先入居させた結果、新たな交流を作れず孤立を深めた人が多くいたとされる。

仙台市は阪神の教訓を踏まえ、仮設のつながりを維持しようと5世帯以上が一緒に復興住宅に入居できる仕組みを導入している。福島県は自治会の設立を手助けする「交流員」を地域ごとに配置し、コミュニティーづくりを支援する。